

1 男女が尊重しあう意識改革を進める（意識啓発の継続）

1 男女共同参画に対する理解の促進

(1) 啓発活動の推進

①【質問】

ア 実績が男女共同参画セミナーの「整理術」でしたが、1-2-（1）生涯を通じた学習機会の提供の取組枠に入れなかったのはなぜですか？どちらも4回で延べ人数が77人ぴったりなのも偶然ですか？男女共同参画セミナーは昨年度は2つのテーマで、2回開催だったんですね。（これまでは、年1回開催で1-1-（1）と1-1-（2）は同じ取組でしたが。）

イ セミナーというと受動的講座になりやすいが、参加者がもう少し能動的に参加できる企画は、企画が難しいでしょうか。

ウ P6のイベント参加者現状値が半減しているが、これはテーマによるものか、全体として減少傾向にあるのですか。

エ 例えば、「おうちでごはん」のような国・県の啓発活動を岩倉版として市でどのように取り組んでいるのですか。

【回答】（生涯学習課）

ア 1-1-（1）と1-2-（1）の男女共同参画セミナーは同様の内容であり、例年と変わらず、年1回開催です。報告書の記述についてはテーマを統一するよう訂正します。

イ セミナー企画委員と共に企画しており受け身でなく参加型の講座となるよう努めています。

ウ 2009年度は受講者25名に対して7回講座開催、2015年度は受講者25名に対して4回講座開催の違いによって出た延べ人数です。

エ 当市では第2次食育推進計画を策定して食育に取り組んでいます。

小学校では、食の指導として年2回程度全学級に栄養士が出向き、食の大切さやバランスのよい食事や地産地消などを伝えています。また、中学校でも家庭科や総合教育で食の大切さを伝えています。

(2) 学校教育を通じた男女共同参画社会への理解

②【質問】

ア 昨年度も確認しましたが、キャリア教育（例えば、中2の職場体験実施）が取り組みに記載されないのはなぜですか。

イ 地域の講師から「技」や話を聞くなどの事業はありませんでしたか。

【回答】（学校教育課）

ア 中学校のキャリア教育については、2年生で職場体験を実施していますが、これは自己の個性を理解し、自分にふさわしい進路選択ができるようになることを目的に実施されているため、本計画の取り組みには記載しておりません。キャリア教育のなかで男女共同参画の視点をどのように取り入れていくかについては、今後検討したいと思います。

イ 平成27年度は、岩倉南小学校で「地域に学び・語り継ぐ キャリア教育」推進事業を実施し、のんぼり染物体験など地域の伝統技法について学びました。

2 男女共同参画社会に向けた市民活動への支援

2016年度 男女共同参画基本計画進捗状況質疑一覧

(1) 生涯を通じた学習機会の提供

③ 【質問】

成果指標の目標設定について

現状値 2015年度 77

目標値 2015年度 300

2022年度 300

かなり高いが、現事業の他に新しい取組を考え、計画しているのか？

【回答】（生涯学習課）

隔年に文化講演会を開催し、男女共同参画の視点を取り入れたテーマを選んでいきます。2015年度は開催の年ではなかったため著しく数値が低いのですが、今後も文化講演会も含め、男女共同参画の視点を意識した企画を行い、数多くの方に来ていただけるような機会の提供に努めていきます。

(2) 地域における市民活動への支援

④ 【質問】

団体相互の交流をコーディネートする人（団体）は、協働推進課ということですね？

【回答】（協働推進課）

市民活動支援センターを通じて、市民活動団体どうしの活動の補完ができるようなコーディネートを行います。

また、団体同士が集い情報交換ができるような交流会を実施します。

⑤ 【質問】

ア 女性教育指導者研修会は、日程等の条件で婦人会から派遣が恒常化していますが、男女共同参画セミナーの企画委員や市民活動の交流を進めていくうえで、他団体から選ぶことは難しいですか？

イ 研修会派遣に何を期待し、その結果はどのように（派遣の成果）活かされていますか？

ウ 課題の中の一昨年度受講者15人、昨年度申込者68人の講座とは、どの講座のことを指しているのですか。延べ、77人の男女共同参画セミナー「私にとって本当に必要なものとは」ですか？

【回答】（生涯学習課）

ア 「女性教育指導者研修会実施要項」に基づき推薦させていただいております。参加対象者にも制限があり、①、②いずれかの条件に該当し、③の条件に満たす者です。

①地域女性団体、PTA、地域活動グループなどにおいて、指導的立場にある者又はそれに準ずる者。

②将来における指導者として活躍できる資質を備えている者。

③全日程を通して参加でき、過去にこの講座に参加していない者。

研修会の日程も平日の昼間に5日間と長期に渡り、参加条件や趣旨を見ても誰でも参加できる研修会でないため参加者自体選ぶことは容易ではありません。社会教育活動を企画実施するうえで必要な知識や技術の習得と、他市町の参加者と情報交換をすることで地域及び県等で活躍でき、社会教育を担う指導者としての資質向上を目的としています。

イ 地域で指導的立場として活躍しています。

ウ 課題の文頭にも記載の通り、男女共同参画セミナーの講座のことをさしております。

3 女性・子ども・高齢者等に対する暴力の根絶

(1) 暴力の根絶に関する啓発活動の推進

⑥ 【質問】

昨年度と同じ実績で達成度が、CからBになった理由は何ですか。

【回答】（危機管理課）

窓口等でのパンフレット設置やHPへの掲載をすることで一定程度周知ができていると考え、今年度達成度を変更させていただきました。

⑦ 【質問】

パンフレットの設置やHP掲載だけで、達成度Bは甘すぎないか？（たしかに取組みづらい問題だが、福祉課には19件の相談があるので。工夫を期待します（周知方法など））

【回答】（危機管理課）

犯罪被害者支援として、相談窓口を市のHPやパンフレット設置などを通じて広報し、犯罪被害者に相談する窓口があることを知ってもらえるよう取組んでいます。パンフレット設置やHPの掲載を行うことで一定程度周知ができていると考え、達成度をBとさせていただきました。ご指摘いただきましたとおり、パンフレット設置やHP掲載以外の方法がないか検討しながら、また、警察や関係窓口と連携しながら取組んでいきます。

(2) 女性に対する暴力の相談体制の充実

⑧ 【質問】

ア DV担当課とは福祉課であるのに、なぜDV担当課と表記を継続しているのですか？まるでDV担当課があるようではないですか？

イ 人事異動によってDV認識が不十分になる可能性があるのは、引き継ぎをきちんと行えば、いいのではないですか？なぜ、できないのか教えてください。データベース化しないのですか？

【回答】（福祉課）

ア 福祉課に訂正しました。

イ DV被害者やその相談記録はデータベース化をし、引き継ぎを行っております。DV支援については、支援する職員の共通認識が重要であるため、人による認識の違いが生じないように、引き継ぎだけではなく、十分な認識になるよう働きかけを行いながらDV支援にあたっていく必要があると考えます。

(3) 児童虐待の防止・早期発見

⑨ 【質問】

虐待ケースの取扱件数は増えているようですが、課題に「とくに大きな問題はない」ということですが、なぜ、数が増えたのですか。（ケースバイケースですが、悔やまれる事件も発生しているのです。）

【回答】（福祉課）

増えた理由としては、他市からの移管ケースや、児童相談所より送致のあったケースがあったこと。また1世帯の中に複数の子どもがいる場合には、その子どもの人数を件数にカウントするため、複数の子どもがいる世帯のケースがあったことも理由として考えられます。

⑩ 【質問】

赤ちゃん訪問の市の担当者について

かつては、子どもについてよく知ってみえる方が、民生委員の話をよく聞いて下さり、相談にも乗って下さった。現在は男性が事務的に処理されるとのこと。虐待などデリケートな話は難しいと言われたことがあったが、現状はいかがでしょう。（男性が悪いというわけではありませんし、順調に進んでる証しかもとは思いますが…）

【回答】（福祉課）

ご質問のありました件につきまして、虐待などデリケートな話を含めて、今後も丁寧な対応に心掛けてまいります。

4 人権の尊重

2016年度 男女共同参画基本計画進捗状況質疑一覧

(1) 人権に関する教育・啓発の推進

⑪ 【質問】

人権擁護委員さんが、1年に1度、1学校で1学年のみ対象に実施していますが、逆にいえば、ほとんどの児童がこの対象にならないですよね？

【回答】（市民窓口課）

人権教室は、人権擁護委員が人権に関する理解が深められるよう学校と調整した上で実施されているものです。平成28年度は岩倉南小学校で4, 5, 6年生を対象に実施されています。

⑫ 【質問】

同和問題は福祉課より、市民窓口課・人権擁護委員さんの取組かと思うのですが。これまで、福祉課で同和問題の取組・アクションを行ってききましたか。

【回答】（市民窓口課）

同和問題は福祉課が所掌していますが、人権擁護委員は同和問題も含めて、各種の人権啓発活動や人権相談業務を行っておられます。

⑬ 【質問】

今年は、神奈川で凄惨な事件も発生し、障害者差別、優生保護について考えさせられることとなりました。こうした世相を反映した講座などの企画を予定していますか。

【回答】（福祉課）

予定していません。

⑭ 【質問】

ボランティア団体の会員数が、人口47000人強の町で5178人って凄いですね。1000人から5000人に急激に増えたことも凄いです。ボランティア団体の数が増え、重複会員も増えたと考えていいですか。

【回答】（福祉課）

2015年度（平成27年度）に大幅に増えた理由は、それまで老人クラブ連合会の役員のみがボランティア団体の会員数として計上されていましたが、役員のみでなく会員全員を計上したことによりです。

(2) セクシャル・ハラスメントへの対策の推進

⑮ 【質問】

例年通り、リーフレットを設置にとどまっているにもかかわらず、達成度が上がった理由はなんですか。

【回答】（商工農政課）

昨年度の男女共同参画行政推進会議において、権限等の関係上直接事業所へ指導する等が難しいというお話をしたところ、リーフレット等の設置による周知は実施可能なことを行っていることには変わりなく、「C あまり達成されていない」では評価が低いのではないかというご意見があったため、「B ほぼ達成された」に評価を変更させていただきました。

⑯ 【質問】

ア 昨年、セクハラ相談窓口は、秘書企画課とのことでした。相談は1件もありませんでしたか？
イ 相談窓口の認知度はいかがですか？

【回答】（商工農政課）

（秘書企画課 回答）

ア 市役所における窓口は秘書企画課です。平成27年度のハラスメントの相談件数は0件でした。

イ 相談窓口の認知度を測るアンケート等は実施していませんが、平成28年度に職場ハラスメントの防止徹底の通知を行い、ハラスメントを受けた時の対応として、相談窓口が秘書企画課であることを明記しました。

2016年度 男女共同参画基本計画進捗状況質疑一覧

(3) 国際理解と国際交流の推進

⑰ 【質問】

国際交流協会「日本語ひろば」は参加者がかなり入れ替わっています。それでも昨年度と同数でしたか。

【回答】（協働推進課）

平成28年度岩倉市国際交流協会総会資料に、平成27年度活動実績として、毎月第1～4水曜日に開催している外国人のための日本語教室「日本語ひろば」は述べ606人の参加があったと記述されています。

⑱ 【質問】

「中学生海外派遣事業」の前後に国際理解の学習を深めたとありますが、どんな形で行われていたのですか。派遣中学生は当然行ってますし、事後の報告会（文化祭も含め）は行っていますが、それ以外に学校全体で何か取り組んだのですか。

【回答】（学校教育課）

派遣先の交流校である新モンゴル高等学校の生徒が岩倉を訪問した際、両中学校において、授業等での交流やホームステイ事業に取り組み、お互いの文化の違いを学ぶことにより生徒の国際感覚を養うことができました。

2 多様な世帯の安心な暮らしを形成する（家庭生活環境づくり）

1 多様なニーズに対応した子育ての支援

(1) 母子の健康づくりの支援

㉙ 【質問】

<パパママセミナー>を26年度は日曜開催を実施、27年度はさらに土曜開催も検討するというところで、実際に、土日開催を実施されました。父親の参加促進ということでしたが、結果はいかがでしたか。

【回答】（健康課）

H26年度は日曜開催で59組、H27年度は土日開催で56組の参加がありました。父親参加について、日曜のみと土日開催での人数の差があまり認められなかったため、H28年度は土日開催で実施しています。

(2) 子育て、子育て・親育ち支援

㉚ 【質問】

子育て・親育ち講座は65回（年52週なので週1回以上）開催されているということですが、具体的にどんな講座ですか。子育て要素を取り入れたイベント、とのことですが毎週大変ですね。講座開催にあたって、課題とかみえてきませんか。

（昨年議事によると、健康課の「子育て・親育ち講座」は妊婦対象の単独講座では参加者が少なく、マタニティ&キッズコンサートとジョイント実施になりました。）

【回答】（生涯学習課）

子育て・親育ち講座は、妊婦、乳幼児期～思春期の子を持つ保護者や児童・生徒などを対象に、市内保育園・幼稚園・小中学校などで、具体的な実践例や対処に関する情報を提供し、家庭における親の役割や親子の関わり方を考えるきっかけとなるものを実施しています。基本は講師による講話ですが、中学校で実施している「赤ちゃんふれあい体験」では実際に赤ちゃんともふれあい、かけがえのない、いのちの尊さを実感してもらう内容の講座もあります。

課題は、現在特にありません。

㉛ 【質問】

ア 放課後児童クラブの拡充策として、北小（低学年図書館）、五条川（さくらの家）で実施を図りましたが、こうした「学校内児童クラブ」プランは広がっていないのですか？

イ 「今後の取組」として、いつまでに、どれだけ達成するのかという具体的に示すことはできませんか？「拡大の検討」では抽象的すぎると思うのですが。

ウ 「放課後子ども総合プラン」の具体化への岩倉プランは？

【回答】（子育て支援課）

ア 平成26年度に示された国の放課後総合プランを受けて、岩倉市でも平成27年度に放課後総合プランを策定し、子ども・子育て支援事業計画別冊として、基本方針を示しました。

今まで夏季休業期間の利用希望者対応のため、岩倉北小学校区では北小（低学年図書館、調べ学習室）にて、五条川小学校区は（さくらの家）にて実施してきましたが、平成28年4月1日からは、通年で岩倉南小学校、岩倉東小学校の余裕教室を放課後児童クラブ仕様に改修し、スタートさせ6年生までの受入れ及び定員拡大をはかることができました。

イ 今後平成31年度（経過措置期間）までに学校敷地内に専用施設を建設するか、学校施設の改築に合わせた放課後児童クラブの開設について検討・整備を進めていき、ニーズ量を確保していく計画です。

ウ アに記載のとおりです。

22 【質問】

幼い子を育てるところとして“良い”と思う市民の割合が減少しています。かつては「保育が充実しているから、小学校入学前は岩倉で」という声を聞いたものですが、“良い”と思えなくなった原因、理由として考えられること、あるいは改善策があれば、お聞かせください。

【回答】（子育て支援課）

平成20年度市民意向調査では、指標のとおり設問でしたが、平成25年度調査では「幼い」を削っていたため、純粋な比較にはなっていない状況です。進めてきた施策も比較的幼い子ども向けの施策が中心で設問により対象が広がった影響が大きいと思われます。

2 高齢者の暮らしの支援

(1) 高齢者が安心して生活できる環境づくり

23 【質問】

徘徊SOSネットワーク事業というのが以前ありましたが、もう実施されていないのか、別の事業のもとに統合・集約されましたか。

【回答】（長寿介護課）

徘徊SOSネットワーク事業はあります。徘徊者が出た時には、関係各所へFAXを送付したり、ほっと情報メールを送信するなどネットワークを通じて協力を呼びかけています。

(2) 高齢者を支える体制の充実と権利擁護

24 【質問】

成年後見人のパンフは「印刷会社が用意」とのことであるが、家庭裁判所などの公的機関のパンフレットではない、ということですか。

【回答】（長寿介護課）

成年後見制度の周知のためのパンフレットを購入し(岩倉市の担当課と電話番号を印刷)配布しています。実績の「印刷会社が用意している」の部分を削除しました。

25 【質問】

高齢者が増えると共に認知症も増加傾向にあると思います。認知症サポーター養成講座の受講者数が年々増えていますが、成果は表れているのでしょうか。

【回答】（長寿介護課）

市内様々な事業所や小学校、高等学校、市職員などに向けいわくら認知症ケアアドバイザー会の協力を経て、毎年認知症サポーターの養成講座を実施しており、多くの市民の理解や協力を促しています。数値的には明示するのは困難ですが、超高齢化社会の対策として認知症の家族への理解や徘徊の協力、通報など様々な場面での成果は表れていると思われます。

26 【質問】

虐待通報件数 4件あり。4件認定したとありますが、どのような事例か。対処法は？

【回答】（長寿介護課）

主に家族の介護疲れや介護力の不足によるもので、通報はケアマネジャーから3件、地域包括支援センターから1件でした。ケアマネジャーによるプランの見直しや養護者との引き離しなど、関係者等による検討会議を行い対処しています。

㉗ 【質問】

「地域包括支援センターを28年4月に1か所設置を「プラン」に位置づけ」、現在、すでに設置、実用化されているかと思いますが、市民の反応はいかがですか。

【回答】（長寿介護課）

市民からの相談も介護保険に関するもの、認知症に関するもの、ひとり暮らしに関するものなど30件から多い月で80件となっており、市民の利用も拡大傾向にあり、周知されつつあります。

3 生涯を通じた男女の健康づくりの支援

(1) 性差を踏まえた健康づくり

㉘ 【質問】

ア 「“新たなステージに入った”がん検診」の字句は、昨年まで「働く世代の女性支援のための”がん検診”」を言い換えたのですよね。内容は変わりましたか？

イ 「ステージ」はがんの進行程度でも使われるので、言葉の理解として勘違いされてしまうことはありませんか。

【回答】（健康課）

ア 現在、20歳の女性に子宮頸がん検診を、40歳の女性に乳がん検診（X線）の無料クーポンを送付しています。国の制度による名称の変更があったため、それを使用しております。字句の変更はありませんが、内容としては変わっておりません。

イ 現在までで「ステージ」という語句で勘違いされたことはありません。

(3) 性感染症対策や性教育の推進

㉙ 【質問】

健康課の出前講座？として、毎年、曾野小5年生とその保護者に性教育を実施していますが、他の学校へは出向かないのですか？

【回答】（健康課）

毎年4月の養護教諭の会議で、小中学生向けの健康教育についてお知らせをしており、保健センターに依頼があった学校に出向いています。学校によって、健康教育の方法や講師など違うため、依頼があった場合に実施しています。学校の授業等で使用する場合は赤ちゃん人形の貸出しも行っています。

(4) 成人の健康づくりの支援

㉚ 【質問】

健康マイレージ優待カードを開始して、昨年108人、今年も108人と同数だったんですか？

【回答】（健康課）

H26年度とH27年度の健康マイレージ優待カードの発行数は、108枚と同数でした。

㉛ 【質問】

五条川のウォーキング事業では、子どもたちが参加している写真が掲載されていました。子育て世代は、乳幼児も楽しめるイベントを、子どもたちにはクイズラリーなど参加できるイベントも、そしてSNSを使ったイベントとか、何か付加価値をつけないと参加者の年齢層が広がりませんよね。「健康づくり」でなくても、悩ましい問題です。

【回答】（健康課）

各地区での保健推進員活動としてウォーキングに取り組んでいます。、老人クラブが主催する「多世代交流ふれあい歩け大会」や地域福祉計画推進事業の「史跡めぐりみんなで散歩in岩倉」など市民が楽しんで参加できるイベントを各課が連携して取り組んでいます。

82

【質問】

こころの健康教室への参加者が減った結果（P22）にはなっていますが、心が健康でない人は潜在的に増えているように思われます。心の健康でない人は「こころの健康」教室参加するのでしょうか？

【回答】（健康課）

こころの健康講座は、予防の観点から取り組んでいる事業です。こころが健康でない人には、個別に相談できる「こころの健康相談」やこころの居場所として当事者やボランティア等と交流できる「あみご」、保健所での相談や教室を紹介しています。

(5) 高齢者の健康・生きがいづくりの推進

83

【質問】

介護予防事業の選定方法が見直され、教室実施の方法に検討の余地あり、となっていますが、対象者が減る（対象外となってしまう現在の対象者）ことによって、市民が不利益を被ることにはならないよう取組を考えていますか。

【回答】（健康課）

健康課で実施している現在の要介護状態になるリスクが高い人への二次予防の教室はなくなりますが、65歳以上を対象に介護予防を目的とした教室を実施していきますので、参加できる対象は現在よりも広がります。

84

【質問】

人気のある講座は定員を超過するという嬉しい悲鳴が聞こえてきそうですが、昨年も同じ課題が挙げられており、何か対策を講じなかったのですか。

【回答】（長寿介護課）

人気の見込まれる講座については定員数を増やしたり、抽選になった時に初回の人を優先させていただくなどの配慮を講じています。

85

【質問】

ア 消費生活講座の開催で「健康」がテーマで、笑いが健康に与える影響という内容だったようです。この文章から講座の内容は想像の域を出ませんが、なんだか長寿介護課や健康課的なアプローチだと思いました。商工農政課的内容の講座開催を希望します。

例えば、消費生活センターに持ち込まれる事例で高齢者が被害にあっている事例（悪徳商法、詐欺、最近若者をターゲットにした投資詐欺も増えているようですが）の講座を開催とか？（課題に高齢者を対象に絞った内容の実施が難しい、と記載されていますが、県民生活課から、高齢者対象のパンフレットや冊子が年に何冊か配布されています。）

イ 3-1-(2)の人材育成と関連して、商工農政課独自のアプローチとなる講座を企画していただけないか。（人材・能力育成の観点からすれば、かつては、消費生活アドバイザーを目指す人（資格取得までは保障しないが）の講座が開かれたこともありました。）

86

【回答】（商工農政課）

ア 消費生活講座は、市民の皆さんが日常生活に役立つ知識を学び、よりよい消費生活を送っていただくことを目的としていることから、年齢に関係なく興味をもっただけそうなテーマを、毎回、市民から構成された岩倉市消費生活モニターの皆さんとともに検討し、開催しております。

内容は、「消費生活」という言葉の意味の広さや日々の生活を豊かにするという視点から、「健康」に関する講座、「金融」に関する講座などを開催しております。

イ ご意見にもありますように、消費生活問題も年々多様化しており、高齢者被害だけでなく、スマートフォン利用者をターゲットにした詐欺等の被害も増加していることから、年齢に関係なく、消費生活問題の啓発は必要だと考えておりますので、引き続き、岩倉市消費生活モニターの皆さんと協力しながら講座の内容について、検討していきます。

(6) スポーツ活動の充実

⑧7 【質問】

昨年度と同じ内容で、なぜ達成度のランクダウンですか。

【回答】（生涯学習課）

再度見直した結果、達成度Bで報告しております。

4 様々な家庭への支援体制の整備

(2) 障害者の生活安定と自立支援

⑧8 【質問】

障害者相談件数が多いですが、一番多い相談はどのようなことでしょうか。その後はどのようなのでしょうか。

【回答】（福祉課）

平成27年度の相談件数912件のうち、障害種別では、精神障害者の方の相談が一番多く、平成27年度実績は650件、実人数76人です。相談の方法としては、来庁による相談が一番多く、次いで電話による相談となっています。

相談内容は、病状、障害特性から生じる不安に関する相談が一番多く、次いで、生活に関する困りごととなっています。

相談者のその後については、相談の内容に応じて必要な制度やサービス、関係機関を紹介するなど、情報提供を行ったり、必要に応じて個別支援会議を開催しています。

相談者の中には繰り返し相談される方も多く、継続的に相談支援を行っています。

⑧9 【質問】

ア 実績の項目の中で、＜障害者の生活安定と自立支援＞の項目に限ると何が残りますか？（3-1-(1)の取り組み内容・実績で記載）

イ 事業所の規模によっては、障害者雇用者を必要としているところもあるのではないですか。斡旋はできないでしょうか、双方から相談を受けるところはないですか。

【回答】（商工農政課）

ア 障害者に関連のない事項が記載されていたため、下記内容に修正しました。

・就職フェア：平成27年9月8日に開催 参加者数：延べ86人（うち、男性59人、女性27人）

・市役所窓口や商工会を通じて各事業所へ対し障害者雇用の促進の呼びかけを行うことができた。

イ 事業所から障害者雇用についての問い合わせはありませんが、商工会通信を通じて障害者雇用の案内を行いました。

3 多様なライフスタイルに対応した就業・雇用環境を形成する（就業・雇用環境づくり）

1 多様な働き方の普及と就業能力の形成

(2) 人材育成・能力開発の支援

④① 【質問】

人材育成・能力開発の支援で取り組んでいるのが市民活動相談のみで受身的な取組しかありません。せっかく「協働」推進課なのですから、かつて「行政の文化化研究会」の土曜講座が開催されたように、行政と市民が協働できる場の企画などしてはいかがでしょうか。

【回答】（協働推進課）

協働に関する市民向けのセミナーを平成29年度に企画しています。

また、職員研修にも協働について取り組むよう、担当課と調整しています。

④① 【質問】

2-3-(5)と関連して、県の消費生活相談サポーターなどを活用する企画など積極的な支援にも取り組んでもらうというのは、いかがでしょうか。

【回答】（商工農政課）

引き続き、他団体や関係機関と連携し、能力開発のための様々な学習の機会や場の提供を図っていくよう検討していきたいと思っております。

3 仕事と家庭が両立できる環境の整備

(1) ワーク・ライフバランスの普及

④② 【質問】

都内で男性が会社帰りの生け花や料理教室が流行っていると話題になりますが、マイカー通勤が多い、公共交通機関の脆弱など「個人の時間」が持ちにくい地域性なのでしょうか。

（婚活という目的があれば、料理教室でも男女ともに盛況のようです。）

【回答】（生涯学習課）

生涯学習センターでは駅前の施設という立地を生かし、会社帰りの時間に合わせて講座も開催していますが、「婚活」以外にも人を惹きつけるものを世間の動向を注視しつつ捉え、男性だけでなく女性も喜んで参加してもらえるイベント・講座が提供できるよう努めたいと思っております。

(2) 家庭生活・地域活動における男女共同参画の促進

④③ 【質問】

「市民活動団体の男女比のバランスが取れている」とは、どういう意味ですか。課題からすると、メンバーの新陳代謝のない状態が続いているようですが、今後はどう改善していきますか。

【回答】（協働推進課）

市民活動団体に取り組む人の割合として、特に女性が少ないということはありません。

団体の後継者不足は、継続的な課題ですが、広報やホームページなどを利用し市民向けの活動紹介や交流会を周知し、参加を促すなど、新しい活動者を増やす取組をしていきます。

④④ 【質問】

ア 若い男性の参加が得られにくいのですが、庁内の若手男性職員（自ら）参加したくなるような企画・講座は何かありませんか。

イ 今後の取組が例年同じですが、JCなど地元若手経営者などとのジョイント企画など積極的に新たな取り組みの具体的なプランを提示できませんか。

ウ 指導者研修会に参加された方は、団体からか個人か。参加されてどのように感じられたか。

【回答】（生涯学習課）

ア 著名人が参加するような企画であれば参加もあると思いますが、家事・育児・介護・看護では難しいと思います。

イ 具体的なプランはありませんが、男性の家事・育児への参画を目的とした団体もあるので研究をしていきたいと思っています。

ウ 団体からです。昨年度は婦人会から1名出席していただいています。他市町の方と情報交換ができて良かったとの感想をいただきました。

(3) 両立を支える支援の充実

④⑤ 【質問】

民間の幼稚園、認定子ども園においても、市と同じ保育サービス（休日保育など）が受けられますか。

【回答】（子育て支援課）

公立保育園と私立の保育園・認定こども園における保育（保育を必要とする事由があり保育認定を受けた場合）の入園基準、開所時間、保育料は同じです。特別保育事業の一時保育や休日保育は市内の指定施設で実施しています、

4 男女がともに参画する地域社会を形成する（地域活動環境づくり）

1 政策や方針決定の場への参画の促進

(1) 審議会などへの女性の参画の拡大

④⑥ 【質問】
委員の登用で高齢化していませんか？

【回答】（生涯学習課）
各種委員の年齢を調査したことはありませんので高齢化については正確にお答えできませんが、平日の昼間に会議が開かれることもあり若い方の登用は難しい状況です。一人が複数の委員を長年掛け持つ状況は多々見られますので、新たに市政に関わっていただける人材の発掘が必要であると思っております。

(2) 女性の人材育成と能力開発

④⑦ 【質問】
「幅広い分野の職務を経験する配置」も大切ですが、「経験」と「仕事ができるレベル」の違いを明確にする基準は何ですか。腰かけ程度の仕事を覚えただけで、特定の分野に偏らないよう配置転換されるのでは、市民も不利益を被ると思いますが、いかがでしょうか。

【回答】（秘書企画課）
職場で得られた知識や技能を活用し職務経験を積んだ上で、幅広い分野を経験できるような配置を考慮しています。

④⑧ 【質問】
ア 岩倉市市民参加条例が施行されましたが、市民の認知度、理解度はいかがですか。
イ 他の施策の課題に「市民活動の男女比はバランスよく」、「講座への女性の参加は多い」となっていますが、ここでの課題の「女性が市民活動に参加しやすくなる」とは、具体的にどういうことですか。

【回答】（協働推進課）
ア 条例の周知としては、広報5月1日号に掲載したほか、パンフレットを作成し設置しています。今後、条例に基づく市民の声を聞く方法を実施するときには、十分な周知が必要になりますので、担当課にも伝えていきます。
イ 女性が参加しやすいとは、たとえば、女性が興味のある分野についてテーマにした講座をおこなったり、子供や子育て世帯が参加できるイベントを通じて活動を呼びかけたりすることを指しています。

2 地域社会への参画の推進

(1) 市民活動・市民協働の活性化

④⑨ 【質問】
人材育成を規定できた、とありますが具体的にどのような内容ですか。

【回答】（協働推進課）
市民及び執行機関は、協働によるまちづくりを担う人材の発掘及び育成に努めるものとし、市民は、協働によるまちづくりを担う主体としての自覚を持ち、識見や資質を高めるよう努めるものとし、します。

(2) 地域コミュニティ活動の充実・支援

⑤⑥ 【質問】

ア 広聴の一環として行政区へ訪問したのは誰ですか？

イ 住民や役員と意見交換を実施したとありますが、出席者の男女比はいかがでしたか？

【回答】（協働推進課）

ア 副市長、協働推進課長、広聴担当の3人（全て男性です）で各行政区をおおむね2回程度訪問し、地域ごとの取組のことやお困りごと、要望等について意見交換をさせていただきました。

イ 行政区の出席者は限定していませんでしたが、区長及び区長代理や役員が出席されることが多く、男性がほとんどでした。全体では女性は1割程度でした。（正確な男女別の出席者数は統計をとっていません。）

⑤⑦ 【質問】

ア 婦人会とOYGクラブには支援し、他のボランティア団体に関しては「各種イベントにおいて活用した」というのはどういうことですか。支援と活用ではどういう違いがあるのですか。

イ 地域コミュニティの活動として、婦人会以外、子育て支援課と協働して児童館を核とした活動する地域の幼児ママサークル、幼児クラブ、母親クラブなどへの支援を取り組むことはできませんか。

【回答】（生涯学習課）

ア 婦人会・いわくらOYGクラブに対しては、組織の運営や協働によるイベントの開催等の活動に対する支援をしています。

ボランティア団体に対しては、活躍できる機会を提供する意味合いで活用という表現に留めています。

イ 児童館を核とした活動をする団体を把握し、子育て支援課をはじめとする関係部署とどんな支援ができるか研究していきたいと考えます。

3 地域ネットワークによる地域活動環境づくり

(2) 地域リーダーのネットワークづくり

⑤⑧ 【質問】

取組が区長会のみですが、区長以外も参加できるような講習会、視察に取り組む予定はありませんか。なぜ区長だけですか。区長は毎年、2年後とくらいでかわり、区長だけのつながりのみならず、役職リタイアあるいはプレなど、人のつながりが広がるネットワーク拡充になればと思うのですが、いかがですか。

【回答】（協働推進課）

地域の生活の中で基盤となるのは、現状行政区ですので区長を対象にしていますが、実際に効果的な視察先に行ったり、講習会をすることはできていません。まずは、課題にも記載したように、講習会や視察の実施を検討します。

ただし、区長限定にする必要はないので、役職経験者や今後役職につくような方も対象にすることはよいアイデアだと思います。

(3) 子どもや若者の育成支援のためのネットワークづくり

⑤③ 【質問】

いつまで研究し、いつから具体的な設置の行動になりますか？具体的なタイムラインを示してください。

【回答】（生涯学習課）

「子ども・若者支援地域協議会」や「子ども・若者総合相談センター」の設置は、教育・福祉・保健・医療・矯正・更生保護等、子ども・若者育成支援に関連する分野と連携して設置するものですが、岩倉市には、保健所、ハローワークなどが専門機関が市内にはなく、一つの市だけで設置を進めるには社会資源が限られ、職員の体制も整っていないことから専門的かつ効果的な支援をすることが難しいと考えます。

現段階では、近隣市町の動向や設置済みの市がいかに専門機関と連携を取り、支援しているかをまずは研究し、小さな岩倉市でどんな支援ができるかを関連部署が集まり協議していくことに努めたいと思っております。

(4) 防犯・防災活動や福祉・保健活動への参画の促進

⑤④ 【質問】

ア 大市場以外の行政区では婦人防火クラブがないのですか。なぜ、大市場だけあるのですか。

イ 女性消防団員の募集はどのように行っていますか？なぜ、区長推薦が必要ですか？幅広い公募を行わないのはなぜですか？

【回答】（消防本部）

ア 婦人防火クラブについては、昭和55年に大市場町で不審火が続いたことにより、その対策として昭和56年に設立されたものです。その後、昭和59年に曾野町婦人防火クラブが設立されましたが、平成22年度に解散しています。

イ 消防団員募集については、男性と女性の区別を行わず区長推薦により承認しており、消防庁舎開放等でリーフレットの配布や呼びかけを行っています。

市内全域に偏りなく消防団員を配置するため、各区長様にご協力いただいております。

⑤⑤ 【質問】

婦人防火クラブは大市場町だけなのか？

地区にリーダーを養成し、全地域にあると良い。

【回答】（消防本部）

婦人防火クラブについては、昭和55年に大市場町で不審火が続いたことにより、その対策として昭和56年に設立されたものです。その後、昭和59年に曾野町婦人防火クラブが設立されましたが、平成22年度に解散しています。現在は、婦人防火クラブを単体で各区に整備することは困難であることから、その役割を担う婦人部を各行政区に組織されている自主防災組織の一部に位置づけることなどを検討しています。

(5) 環境活動への参画の促進

⑤⑥ 【質問】

縁のカーテンについて、保育園、児童館の反応はどうか？

【回答】（環境保全課）

直射日光を遮り、カーテンの見た目も相まって涼しさを感じさせてくれることに加え、実ったゴーヤを食べることが食育にもつながるなど、保育園などから喜ばれています。